

米沢市立東成中学校開校に係る検討について（追加資料）

1 施設整備の検討

(1) 不足教室数見込みについて

令和2年度における学校施設長寿命化計画策定に係る検討や適正規模・適正配置推進ロードマップ作成（R7に第五中学校と統合、R11に第七中学校と統合）の中で、東成中学校開校における生徒数見込みから、次のとおり不足教室数を見込んでいた。

○ 令和2年度時点の令和11年度東成中学校開校に伴う不足教室数見込み

普通学級		特別支援学級		必要教室数 C (A+B)	保有教室数 (D)	不足教室数 E (C-D)
生徒数	クラス数(A)	生徒数	クラス数(B)			
565人	19	未定	2	21	17	4

※ 普通学級数は適正規模・適正配置等基本計画データ集（令和2年6月改定）を使用

※ 特別支援学級のクラス数は当時のクラス数である2と同数を見込む

【参考】 令和7年度時点の令和11年度東成中学校開校に伴う不足教室数見込み

普通学級		特別支援学級		必要教室数 C (A+B)	保有教室数 (D)	不足教室数 E (C-D)
生徒数	クラス数(A)	生徒数	クラス数(B)			
564人	19	30人	5	24	19	5

※ R7の第五中学校統合時の内部改修による2教室増設により保有教室数は19となった。そのため、令和2年度を基準とした場合の不足教室数は7教室となる。

(2) 施設整備費見込みについて

① 令和2年度に検討した学校施設長寿命化計画における見込み

⇒ **校舎教室数不足の対応経費（校舎増築）：経費約1億円**

※ この時点では長寿命化改修や屋内運動場への空調設備整備は想定していない。

② 令和7年度時点の新まちづくり総合計画実施計画の策定及び学校施設長寿命化計画の見直しにおける見込み

⇒ **校舎教室数不足の対応経費（内部改修+校舎増築）：経費約5億1,400万円**

※ 長寿命化改修や屋内運動場への空調設備整備も含めた統合改修工事に係る事業費は約10億5,400万円。

【当時想定していなかった大きな要素】

ア 特別支援学級の増加（別紙「補足資料」参照）

イ 急激な物価高騰等による事業費の増大

※ 南成中学校整備費用 約60億円（整備基本計画策定時）⇒約80億円

ウ 異常気象による熱中症対策

※ R2以降の猛暑日数 R2:6日、R3:9日、R4:6日、R5:23日、R6:3日、R7:18日

【参考】

○屋内運動場への空調設備整備状況

山形県内各市の設置状況（整備済み又は整備予定のみ記載）

自治体	整備状況（小中学校）	備考
山形市	市内対象校 51 校全てについて、令和 7 年度から令和 15 年度までに整備する予定	特別教室への空調設備整備も併せて実施
村山市	市内対象校 9 校のうち、3 校について整備済み	残りの学校についても順次計画し整備
長井市	市内対象校 8 校全てについて、整備済み	
尾花沢市	市内対象校 7 校全て未整備だが、今後建設予定の統合小学校に整備	

※ この他、天童市、東根市及び酒田市において検討していくとしている。

※ 全国の設置率：22.7%（令和 7 年 5 月 1 日現在）

○屋内運動場への空調設備整備に対する主な支援制度

支援制度	備考
空調設備整備臨時特例交付金 （補助対象期間：令和 15 年度まで）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/2 ・下限額 400 万円・上限額 1.1 億円（EHP）、1.4 億円（GHP の場合） ・地方負担額に充当率 100%、交付税措置率 50%の地方債あり ・市の実質負担約 25%
学校施設環境改善交付金（大規模改造）	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/3 ・下限額 400 万円・上限額 7,000 万円 ・地方負担額に充当率 75%、交付税措置率 30%の地方債あり ・市の実質負担約 52%
緊急防災・減災事業債	<ul style="list-style-type: none"> ・充当率 100%、交付税措置率 70%の地方債 ・市の実質負担約 30%

※ 国では、災害時には避難所として活用される学校体育館等について、避難所機能を強化し耐災害性の向上を図る必要があるものの、空調設置率は約 2 割にとどまっており、更なる設置促進が必要な状況であることを踏まえ、

上記「空調設備整備臨時特例交付金」を創設し、2035 年度までに設置率 95%という高い目標を掲げている。

※ 屋内体育館への空調設備整備に係る費用 約 1～1.5 億円（断熱施工含む。）